

令和6年度決算の概要



I 令和6年度決算のポイント

- 令和6年度の一般会計の歳入決算額は118億2,131万6千円、歳出決算額は108億1,292万5千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は9億5,455万3千円の黒字となっており、前年度比で1.31%（1,238万9千円）の増となっています。
- 一般会計の主な財政指標の状況のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.4%となり、前年度比で0.7ポイント減少しています。
- 特別会計全体の歳入決算額は55億470万5千円、歳出決算額は50億2,935万1千円で、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を除いた実質収支は4億7,535万4千円の黒字となりました。

(単位：千円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	11,821,316	10,812,925	1,008,391	53,838	954,553
特別会計	国 民 健 康 保 険	2,776,274	2,641,133	135,141	0
	後 期 高 齢 者 医 療	493,082	491,686	1,396	0
	介 護 保 険	2,235,349	1,896,532	338,817	0
	小 計	5,504,705	5,029,351	475,354	0
合 計	17,326,021	15,842,276	1,483,745	53,838	1,429,907

企業会計の決算状況

(単位：千円)

区分	水道事業	下水道事業
収益的収入	316,159	794,842
収益的支出	359,676	732,965
当年度純利益（▲純損失）	▲ 43,516	61,877
前年度繰越利益剰余金（▲欠損金）	0	55,168
当年度未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）	43,516	117,044

※消費税抜き表示です。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

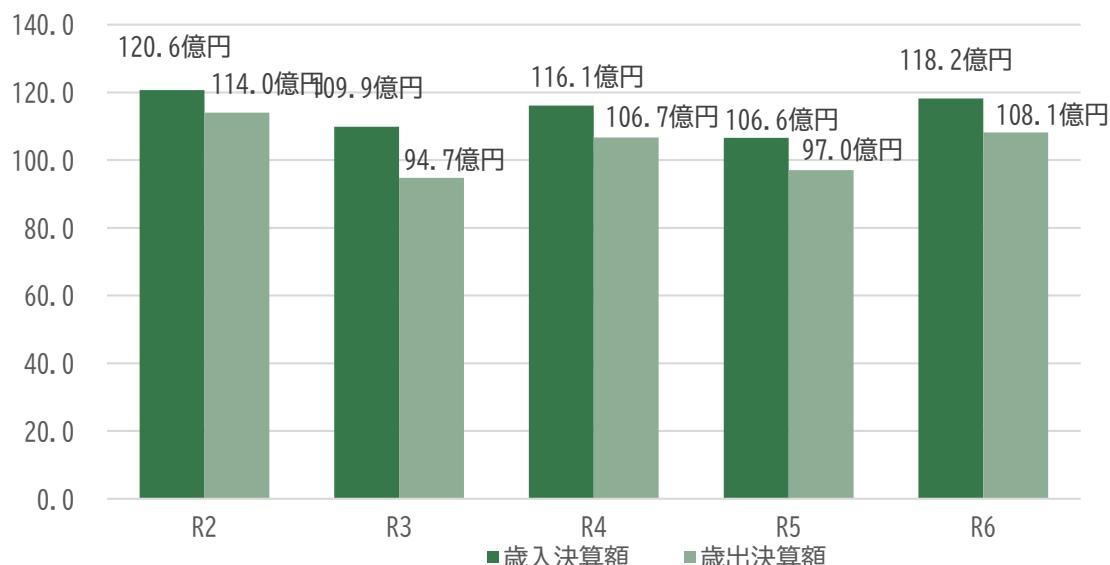
- 一般会計
地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
- 特別会計
一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。
- 企業会計
一般的には、株式会社等の民間企業における会計であり、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

一般会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増 減	伸び率
歳 入 決 算 額	A	11,821,316	10,656,771	1,164,545	10.9
歳 出 決 算 額	B	10,812,925	9,703,138	1,109,787	11.4
歳 入 歳 出 差 引 額	C (A-B)	1,008,391	953,633	54,758	5.7
翌 年 度 繰 越 財 源	D	53,838	11,469	42,369	369.4
実 質 収 支	E (C-D)	954,553	942,164	12,389	1.3
单 年 度 収 支	F (E-前年度E)	12,389	11,417	972	8.5
積 立 金	G	4,090	4,016	74	1.8
繰 上 償 還 金	H	0	0	0	—
積 立 金 取 崩 額	I	0	0	0	—
実 質 单 年 度 収 支	J (F+G+H-I)	16,479	15,433	1,046	6.8

一般会計決算額の推移



●翌年度繰越財源

翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額です。

(算出方法) 繰越額合計－未収入特定財源額

●実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を差し引いた額で、実質的な収支です。

(算出方法) 歳入決算額－歳出決算額－翌年度繰越財源

●单年度収支

当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剩余が生じているか、前年度までの赤字が解消することになります。

(算出方法) 当該年度実質収支額－前年度実質収支額

●実質单年度収支

单年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金基金取り崩し額を差し引いた額です。

(算出方法) 单年度収支 + 財政調整基金積立金
+ 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

II 一般会計の歳入決算のポイント

①款別決算額

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町 税	4,103,118	34.7	4,154,221	39.0	▲ 51,103	▲ 1.2
地方 譲 与 税	89,966	0.8	89,864	0.8	102	0.1
利子割交付金	1,724	0.0	1,411	0.0	313	22.2
配当割交付金	40,321	0.3	28,294	0.3	12,027	42.5
株式等譲渡所得割交付金	55,704	0.5	30,944	0.3	24,760	80.0
法人事業税交付金	78,123	0.7	71,773	0.7	6,350	8.8
地方消費税交付金	666,627	5.6	647,496	6.1	19,131	3.0
ゴルフ場利用税交付金	43,660	0.4	42,439	0.4	1,221	2.9
自動車取得税交付金	0	0.0	854	0.0	▲ 854	皆減
環境性能割交付金	15,896	0.1	13,918	0.1	1,978	14.2
地方特例交付金	179,313	1.5	56,012	0.5	123,301	220.1
地 方 交 付 税	1,767,454	15.0	1,706,544	16.0	60,910	3.6
交通安全対策特別交付金	1,923	0.0	2,147	0.0	▲ 224	▲ 10.4
分担金及び負担金	4,693	0.0	2,600	0.0	2,093	80.5
使用料及び手数料	148,954	1.3	155,753	1.5	▲ 6,799	▲ 4.4
国 庫 支 出 金	1,480,887	12.5	1,311,920	12.3	168,967	12.9
県 支 出 金	653,660	5.5	645,380	6.1	8,280	1.3
財 産 収 入	11,430	0.1	11,923	0.1	▲ 493	▲ 4.1
寄 附 金	6,064	0.1	5,331	0.1	733	13.7
繰 入 金	436,930	3.7	228,321	2.1	208,609	91.4
繰 越 金	953,633	8.1	938,630	8.8	15,003	1.6
諸 収 入	309,736	2.6	208,596	2.0	101,140	48.5
町 債	771,500	6.5	302,400	2.8	469,100	155.1
合 計	11,821,316	100.0	10,656,771	100.0	1,164,545	10.9

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

- 歳入の根幹をなす町税は、法人町民税及び固定資産税は増となったものの、個人町民税については定額減税の影響で年度比7.3%の減となっています。町税全体では、前年度比1.2%（5,110万3千円）の減となっています。

- 地方特例交付金では、定額減税減収補填特例交付金の増に伴い、前年度比220.1%（1億2,330万1千円）の増となっています。

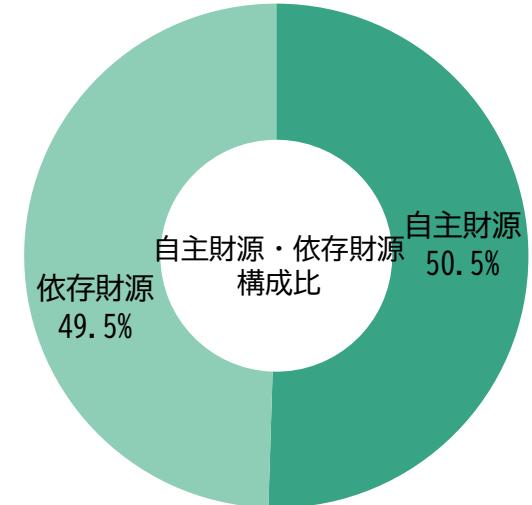
- 地方交付税は、町税の減少などにより、前年度比3.6%（6,091万円）の増となっています。

- 国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増により、前年度比12.9%（1億6,896万7千円）の増となっています。

②自主財源・依存財源構成

(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	5,974,558	50.5	5,705,375	53.5	269,183	4.7
	町 税	4,103,118	34.7	4,154,221	39.0	▲ 51,103 ▲ 1.2
	分担金及び負担金	4,693	0.0	2,600	0.0	2,093 80.5
	使用料及び手数料	148,954	1.3	155,753	1.5	▲ 6,799 ▲ 4.4
	繰 入 金	436,930	3.7	228,321	2.1	208,609 91.4
	そ の 他	1,280,863	10.8	1,164,480	10.9	116,383 10.0
依存財源	5,846,758	49.5	4,951,396	46.5	895,362	18.1
	地方交付税	1,767,454	15.0	1,706,544	16.0	60,910 3.6
	国庫支出金	1,480,887	12.5	1,311,920	12.3	168,967 12.9
	県支出金	653,660	5.5	645,380	6.1	8,280 1.3
	町債	771,500	6.5	302,400	2.8	469,100 155.1
	そ の 他	1,173,257	9.9	985,152	9.2	188,105 19.1
合 計	11,821,316	100.0	10,656,771	100.0	1,164,545	10.9



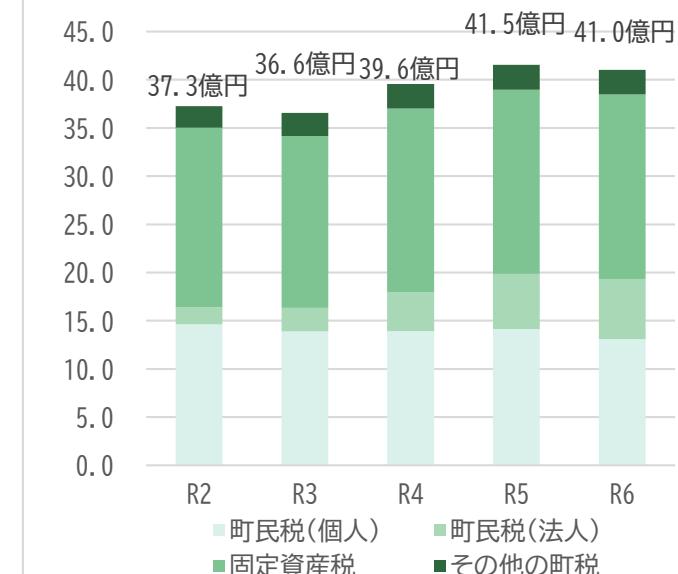
- 自主財源
町税、使用料及び手数料など自主的に収入しうる財源です。
- 依存財源
地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県により配分される財源です。

③町税決算額の比較

(単位:千円・%)

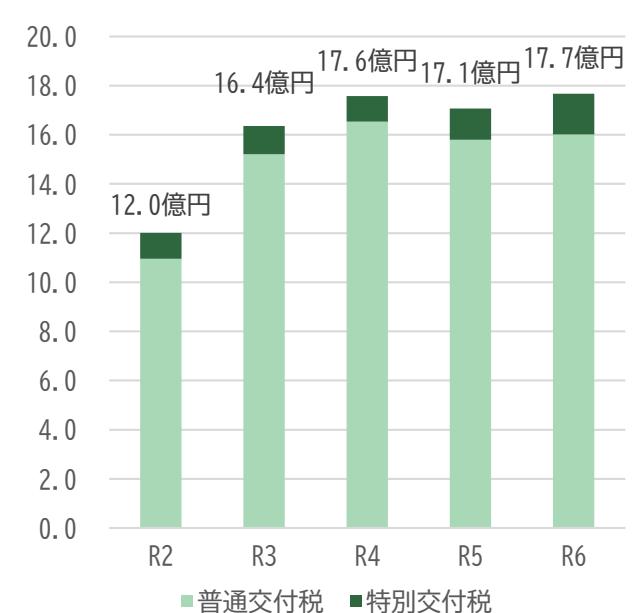
区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
町民税(個人)	1,310,856	11.1	1,414,238	13.3	▲ 103,382	▲ 7.3
町民税(法人)	621,826	5.3	572,673	5.4	49,153	8.6
固定資産税	1,916,074	16.2	1,910,359	17.9	5,715	0.3
その他の町税	254,362	2.2	256,951	2.4	▲ 2,589	▲ 1.0
合 計	4,103,118	34.7	4,154,221	39.0	▲ 51,103	▲ 1.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



④地方交付税決算額の比較

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	1,601,576	13.5	1,579,695	14.8	21,881	1.4
特別交付税	165,878	1.4	126,849	1.2	39,029	30.8
合計	1,767,454	15.0	1,706,544	16.0	60,910	3.6



●地方交付税制度

地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

●普通交付税

地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付される税です。

●特別交付税

普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また、災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して国から交付される税です。

⑤基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
基準財政収入額	4,177,102	3,918,150	258,952	6.6
基準財政需要額	5,778,678	5,497,845	280,833	5.1
標準財政規模	6,959,360	6,622,181	337,179	5.1

●基準財政収入額

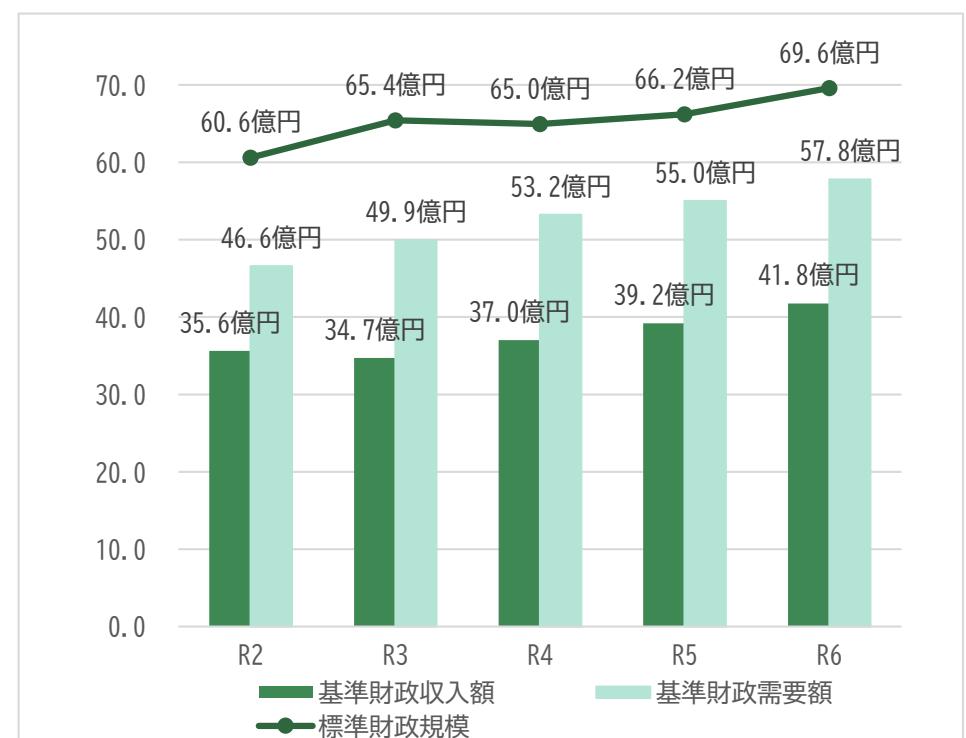
地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

●基準財政需要額

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

●標準財政規模

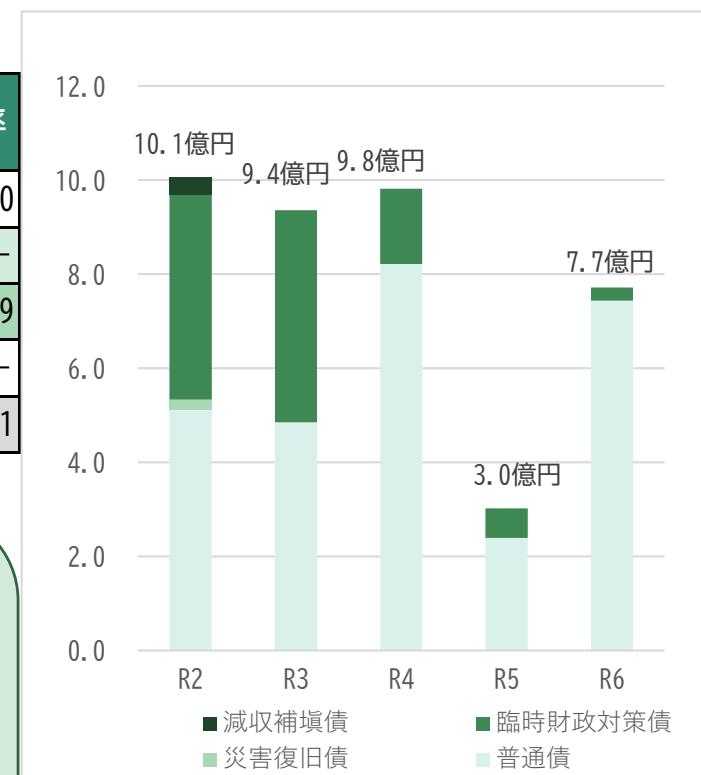
地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すものです。



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

⑥町債決算額の比較

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通債	743,600	6.3	239,100	2.2	504,500	211.0
災害復旧債	0	0.0	0	0.0	0	—
臨時財政対策債	27,900	0.2	63,300	0.6	▲ 35,400	▲ 55.9
減収補填債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	771,500	6.5	302,400	2.8	469,100	155.1



●町債(地方債)

地方公共団体が事業を実施する際には、一般財源や国庫支出金等の特定財源を事業費に充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

●災害復旧債

自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に要する費用を賄うために発行できる地方債です。自然災害によって被災した公共土木施設の復旧に必要な資金を調達し、迅速に復旧を進めるために重要な役割を果たしています。

●臨時財政対策債

国から地方公共団体に分配する地方交付税が不足する場合、その不足する金額の一部を地方公共団体が借り入れを行い、一般財源として使うことができる地方債です。なお、返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

●減収補填債

地方公共団体が地方税の収入が基準財政収入額を下回った場合に、その減収を補てんするために発行する地方債です。減収補填債は、地方公共団体の財政運営を安定させるために重要な役割を果たしています。

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

III 一般会計の歳出決算のポイント

①目的別決算額

●総務費 基金積立金などの増加により、前年度比15.5%（2億663万1千円）の増

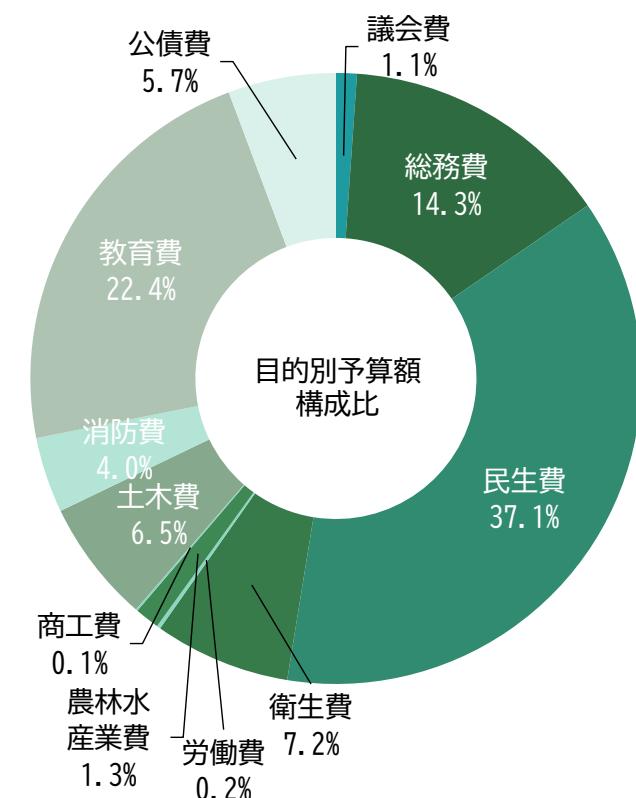
●民生費 臨時特別給付金事業の実施や児童手当の拡充などにより、前年度比12.2%（4億3,749万9千円）の増

●衛生費 新型コロナワクチン接種体制確保事業の終了や最終処分場再整備工事の減少などにより、前年度比6.5%（5,391万円）の減

●教育費 学校施設整備事業や文化施設整備事業などの増加により、前年度比27.2%（5億1,803万1千円）の増

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	117,126	1.1	117,074	1.2	52	0.0
総務費	1,543,365	14.3	1,336,734	13.8	206,631	15.5
民生費	4,015,791	37.1	3,578,292	36.9	437,499	12.2
衛生費	780,339	7.2	834,249	8.6	▲ 53,910	▲ 6.5
労働費	24,314	0.2	5,113	0.1	19,201	375.5
農林水産業費	145,300	1.3	166,546	1.7	▲ 21,246	▲ 12.8
商工費	14,372	0.1	14,256	0.1	116	0.8
土木費	706,912	6.5	687,788	7.1	19,124	2.8
消防費	427,617	4.0	441,509	4.6	▲ 13,892	▲ 3.1
教育費	2,420,658	22.4	1,902,627	19.6	518,031	27.2
公債費	617,131	5.7	618,950	6.4	▲ 1,819	▲ 0.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	10,812,925	100.0	9,703,138	100.0	1,109,787	11.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



②性質別決算額

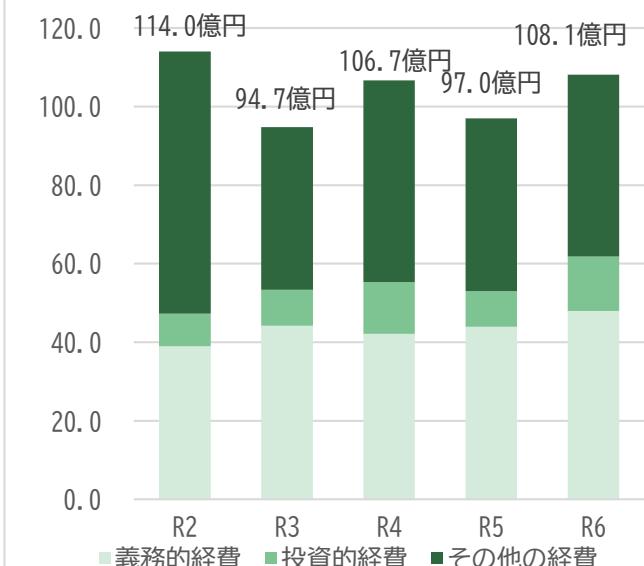
- 人件費 職員数の増加などにより、前年度比5.1%（1億800万9千円）の増
- 扶助費 臨時特別給付金事業の増加などにより、前年度比17.6%（2億9,076万2千円）の増
- 公債費 近年の新規発行債の減少に伴い、前年度比0.3%（181万9千円）の減

- 投資的経費 学校施設整備事業の増加などにより、前年度比54.0%（4億8,787万8千円）の増
- その他 物件費では、小学校仮設校舎や各種情報システムの使用料及び賃借料の減 積立金では、基金への積立金の増

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,792,977	44.3	4,396,025	45.3	396,952	9.0
人件費	2,228,383	20.6	2,120,374	21.9	108,009	5.1
扶助費	1,947,463	18.0	1,656,701	17.1	290,762	17.6
公債費	617,131	5.7	618,950	6.4	▲1,819	▲0.3
投資的経費	1,390,562	12.9	902,684	9.3	487,878	54.0
普通建設事業費	1,390,562	12.9	902,684	9.3	487,878	54.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	4,629,386	42.8	4,404,429	45.4	224,957	5.1
物件費	2,041,221	18.9	2,136,852	22.0	▲95,631	▲4.5
維持補修費	60,931	0.6	83,600	0.9	▲22,669	▲27.1
補助費等	1,299,985	12.0	1,240,409	12.8	59,576	4.8
積立金	314,619	2.9	114,637	1.2	199,982	174.4
投資及び出資金	109,000	1.0	60,000	0.6	49,000	81.7
繰出金	803,630	7.4	768,931	7.9	34,699	4.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	10,812,925	100.0	9,703,138	100.0	1,109,787	11.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。



●義務的経費

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

●投資的経費

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のこと、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③節別決算額

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	413,111	3.8	383,587	4.0	29,524	7.7
2 給料	864,159	8.0	828,763	8.5	35,396	4.3
3 職員手当等	531,465	4.9	498,661	5.1	32,804	6.6
4 共済費	463,628	4.3	447,744	4.6	15,884	3.5
5 災害補償費	198	0.0	3	0.0	195	6,500.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報償費	17,580	0.2	15,622	0.2	1,958	12.5
8 旅費	10,092	0.1	10,853	0.1	▲ 761	▲ 7.0
9 交際費	213	0.0	226	0.0	▲ 13	▲ 5.8
10 需用費	531,041	4.9	536,418	5.5	▲ 5,377	▲ 1.0
11 役務費	67,245	0.6	63,274	0.7	3,971	6.3
12 委託料	1,804,214	16.7	1,592,267	16.4	211,947	13.3
13 使用料及び賃借料	279,359	2.6	389,436	4.0	▲ 110,077	▲ 28.3
14 工事請負費	839,725	7.8	494,275	5.1	345,450	69.9
15 原材料費	2,814	0.0	2,017	0.0	797	39.5
16 公有財産購入費	187,315	1.7	235,087	2.4	▲ 47,772	▲ 20.3
17 備品購入費	29,525	0.3	55,528	0.6	▲ 26,003	▲ 46.8
18 負担金、補助及び交付金	1,508,355	13.9	1,282,094	13.2	226,261	17.6
19 扶助費	1,568,702	14.5	1,466,952	15.1	101,750	6.9
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
21 補償、補填及び賠償金	34,686	0.3	3,873	0.0	30,813	795.6
22 償還金利子及び割引料	707,853	6.5	695,175	7.2	12,678	1.8
23 投資及び出資金	109,000	1.0	60,000	0.6	49,000	81.7
24 積立金	314,619	2.9	114,637	1.2	199,982	174.4
25 寄付金	0	0.0	1,000	0.0	▲ 1,000	皆減
26 公課費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
27 繰出金	527,606	4.9	525,226	5.4	2,380	0.5
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	10,812,925	100.0	9,703,138	100.0	1,109,787	11.4

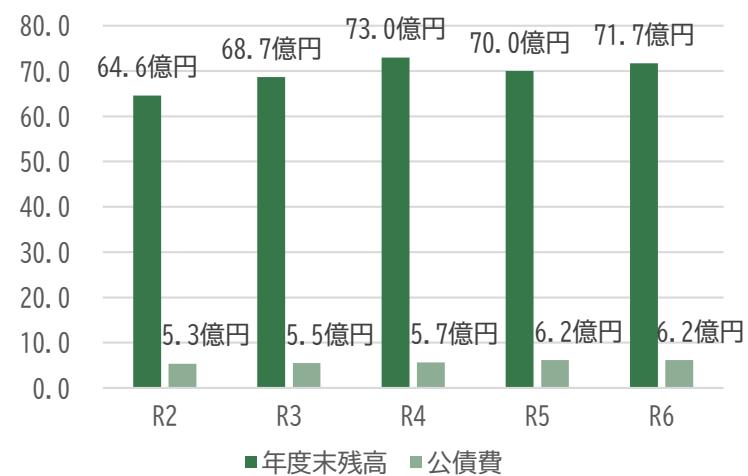
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

IV 町債と基金の状況

①町債現在高

(単位:千円・%)

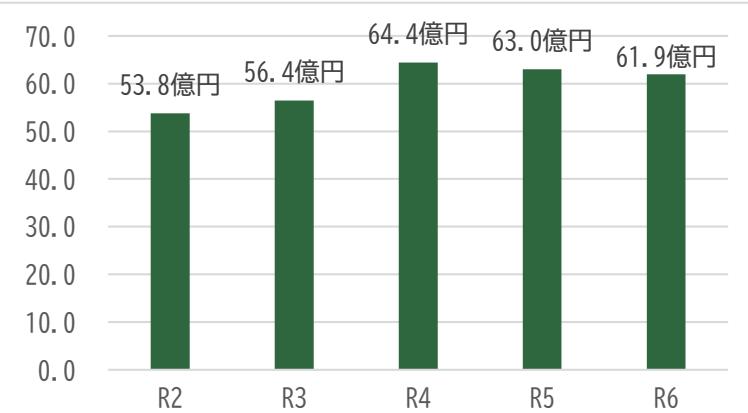
区分	令和6年度末	令和5年度末	増減額	増減率
普通債	3,285,035	2,742,049	542,986	19.8
災害復旧債	44,404	51,959	▲ 7,555	▲ 14.5
減税補填債	5,461	12,544	▲ 7,083	▲ 56.5
臨時財政対策債	3,802,353	4,156,142	▲ 353,789	▲ 8.5
減収補填債	34,363	36,500	▲ 2,137	▲ 5.9
合計	7,171,616	6,999,194	172,422	2.5



②基金現在高

(単位:千円・%)

区分	令和6年度末	令和5年度末	増減額	増減率
一般会計	5,096,143	5,201,446	▲ 105,303	▲ 2.0
財政調整基金	2,568,332	2,564,348	3,984	0.2
町債管理基金	147,844	147,794	50	0.0
公共施設整備基金	1,945,843	1,995,393	▲ 49,550	▲ 2.5
まちづくり基金	359,483	426,276	▲ 66,793	▲ 15.7
墓地公園管理基金	44,050	46,678	▲ 2,628	▲ 5.6
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	8,457	5,640	2,817	49.9
森林環境譲与税基金	15,935	12,288	3,647	29.7
ふるさと応援基金	6,199	3,029	3,170	104.7
特別会計等	1,095,894	1,095,626	268	0.0
国民健康保険財政調整基金	298,312	298,215	97	0.0
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
介護給付費準備基金	381,733	381,562	171	0.0
土地開発基金	409,849	409,849	0	0.0
合計	6,192,037	6,297,072	▲ 105,035	▲ 1.7



●財政調整基金

災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

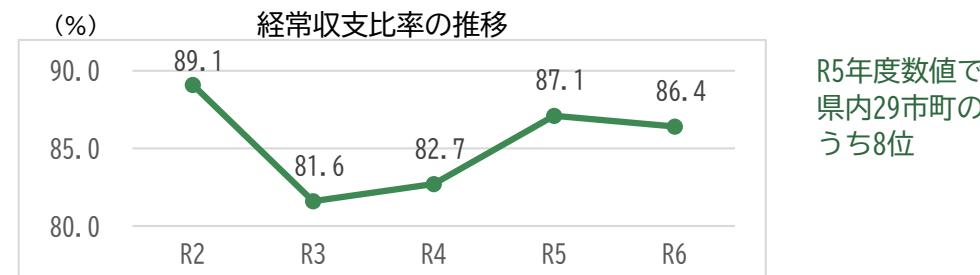
地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりすることがあります。

予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

V 一般会計の主な財政指標の状況

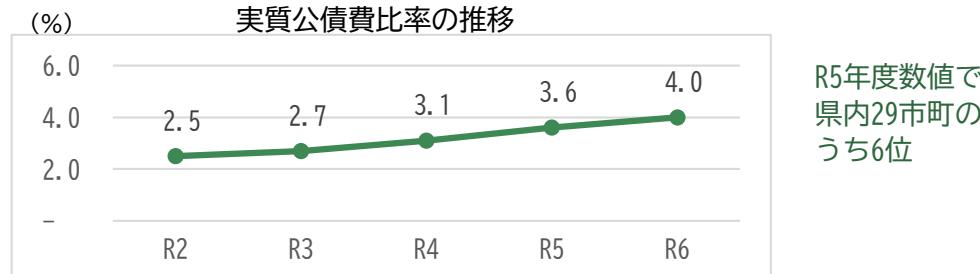
経常収支比率 86.4%

- 町税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）が、どの程度の割合になるかを表します
- 財政構造の弾力性を示す指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示します（数字が小さい方が、より健全）
- 歳入の増加や公債費の減少等により、前年度から0.7ポイント減少しています。



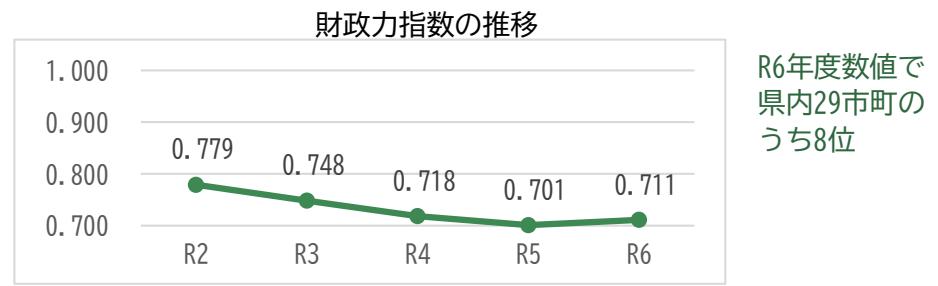
実質公債費比率 4.0%

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）の返済にあてた経費（公債費）が、どの程度の割合になるかを示す指標です（数字が小さい方が、より健全）
- 一般会計・特別会計などすべての会計にわたり計算され、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます
- 桑名広域清掃事業組合の公債費の増加等により、前年度から0.4ポイント上昇しています。



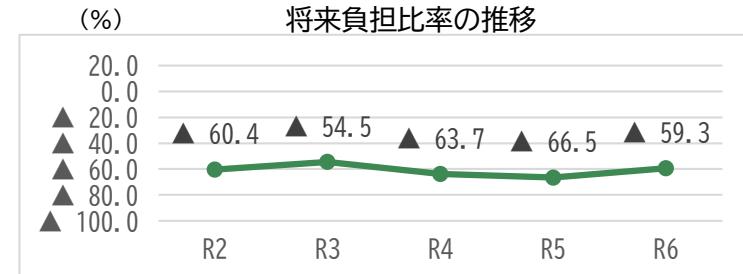
財政力指数 0.711

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、自主的な収入（町税など）が、どの程度あるかを示す指標です
- 1が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています（数字が大きい方が、より健全）
- 税率の回復に伴い単年度指数は改善傾向で、3カ年平均による算出指数でも前年度から0.01ポイント上昇しています。



将来負担比率 -%

- 町の人口や面積などに応じ標準的にかかるお金に対して、借入金（町債）などのすべての負担額から積立金（基金）などを引いた金額が、どの程度の割合になるかを示す指標です
- プラス表示は財政圧迫の要因を表し、マイナス表示は将来負担が少ないことを表します（数字が小さい方が、より健全）
- 負担額にあてることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負担額を上回るため、将来負担比率は該当がありません



VI 特別会計及び企業会計の概要

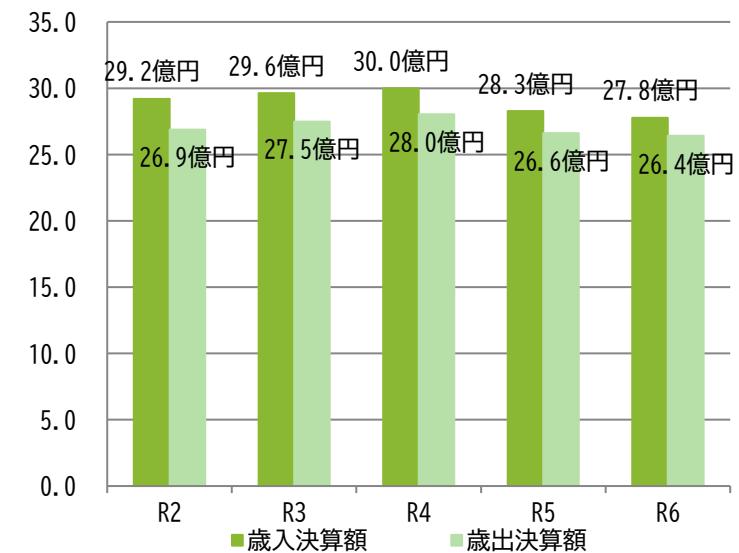
①国民健康保険特別会計の状況

歳 入

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険料	512,305	18.4	500,742	17.7	11,563	2.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	19	0.0	61	0.0	▲ 42	▲ 68.9
国庫支出金	4,428	0.2	112	0.0	4,316	3,853.6
県支出金	1,935,072	69.7	1,964,919	69.5	▲ 29,847	▲ 1.5
財産収入	97	0.0	88	0.0	9	10.2
繰入金	155,513	5.6	161,733	5.7	▲ 6,220	▲ 3.8
繰越金	166,974	6.0	196,706	7.0	▲ 29,732	▲ 15.1
諸収入	1,866	0.1	2,815	0.1	▲ 949	▲ 33.7
合計	2,776,274	100.0	2,827,176	100.0	▲ 50,902	▲ 1.8

(単位:千円・%)

歳入歳出決算額の推移

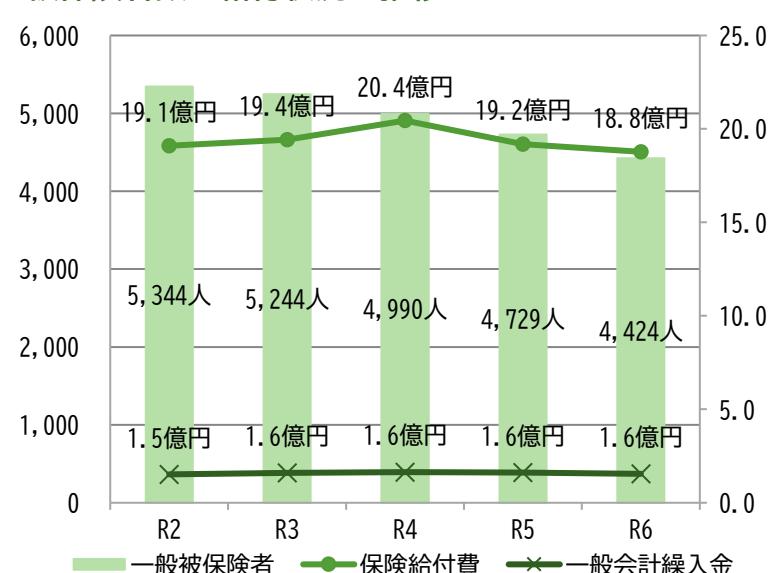


歳 出

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	34,888	1.3	31,950	1.2	2,938	9.2
保険給付費	1,877,693	71.1	1,918,708	72.1	▲ 41,015	▲ 2.1
国民健康保険事業費納付金	690,384	26.1	655,906	24.7	34,478	5.3
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	23,135	0.9	24,490	0.9	▲ 1,355	▲ 5.5
基金積立金	97	0.0	88	0.0	9	10.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	14,936	0.6	29,060	1.1	▲ 14,124	▲ 48.6
合計	2,641,133	100.0	2,660,202	100.0	▲ 19,069	▲ 0.7

(単位:千円・%)

被保険者数と給付状況の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

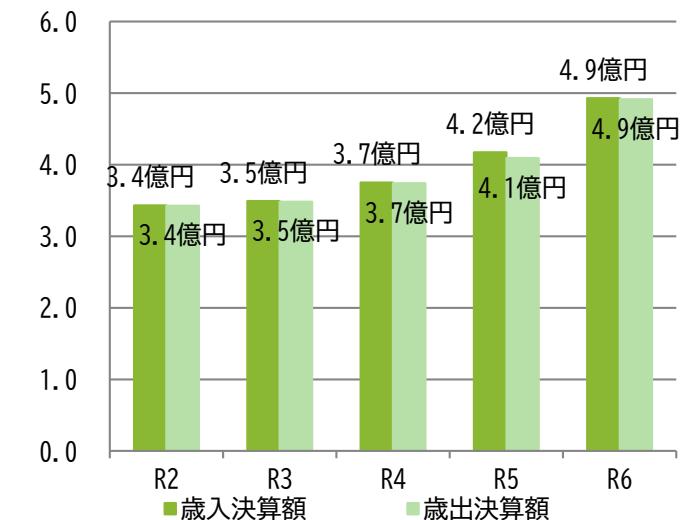
②後期高齢者医療特別会計の状況

歳 入

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者保険料	404,313	82.0	341,154	81.8	63,159	18.5
使用料及び手数料	3	0.0	22	0.0	▲ 19	▲ 86.4
繰入金	80,765	16.4	74,876	17.9	5,889	7.9
繰越金	7,915	1.6	769	0.2	7,146	929.3
諸収入	86	0.0	382	0.1	▲ 296	▲ 77.5
合 計	493,082	100.0	417,203	100.0	75,879	18.2

(単位：千円・%)

歳入歳出決算額の推移



歳 出

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	1,935	0.4	1,864	0.4	71	3.8
後期高齢者医療広域連合納付金	489,632	99.6	407,194	99.5	82,438	20.2
諸支出金	119	0.0	230	0.1	▲ 111	▲ 48.3
合 計	491,686	100.0	409,288	100.0	82,398	20.1

(単位：千円・%)

被保険者と一般会計繰入金の推移



*表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

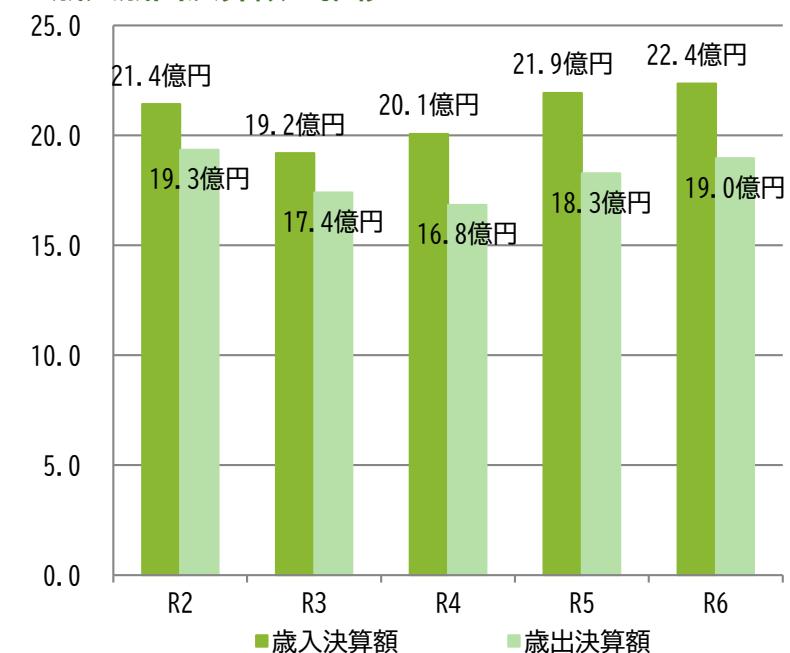
③介護保険特別会計の状況

歳 入

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	487,847	21.8	472,862	21.6	14,985	3.2
使用料及び手数料	3	0.0	18	0.0	▲ 15	▲ 83.3
国庫支出金	370,430	16.5	365,545	16.7	4,885	1.3
支払基金交付金	473,435	21.2	445,688	20.3	27,747	6.2
県支出金	247,058	11.1	246,291	11.2	767	0.3
財産収入	171	0.0	196	0.0	▲ 25	▲ 12.8
繰入金	288,828	12.9	338,617	15.4	▲ 49,789	▲ 14.7
繰越金	366,227	16.4	323,115	14.7	43,112	13.3
諸収入	1,350	0.1	1,137	0.1	213	18.7
合 計	2,235,349	100.0	2,193,469	100.0	41,880	1.9

(単位：千円・%)

歳入歳出決算額の推移

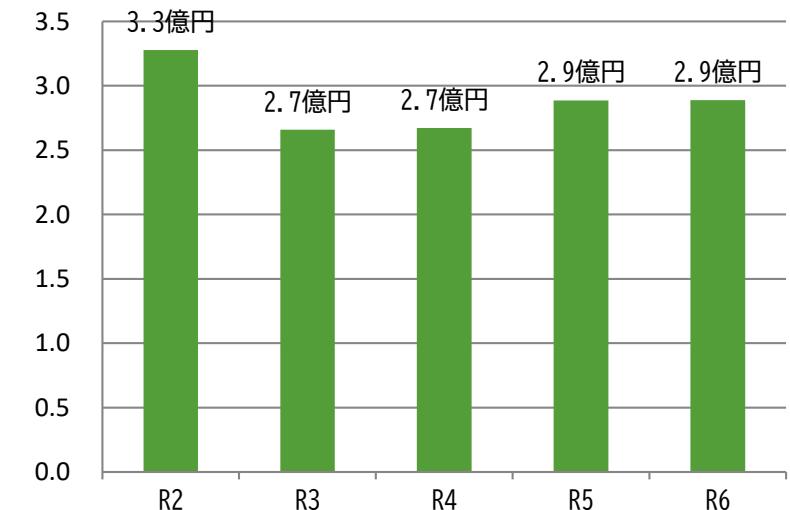


歳 出

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	38,554	2.0	41,353	2.2	▲ 2,799	▲ 6.8
保険給付費	1,702,547	89.8	1,631,730	89.3	70,817	4.3
地域支援事業費	112,770	6.0	96,190	5.3	16,580	17.2
基金積立金	171	0.0	196	0.0	▲ 25	▲ 12.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	42,490	2.2	57,774	3.2	▲ 15,284	▲ 26.5
合 計	1,896,532	100.0	1,827,243	100.0	69,289	3.8

(単位：千円・%)

一般会計繰入金決算額の推移



※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

④水道事業会計の状況

収益的収入

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
水道事業収益	345,313	100.0	340,887	100.0	4,426	1.3
営業収益	300,825	87.1	298,937	87.7	1,888	0.6
営業外収益	43,401	12.6	41,066	12.0	2,335	5.7
特別利益	1,087	0.3	884	0.3	203	23.0

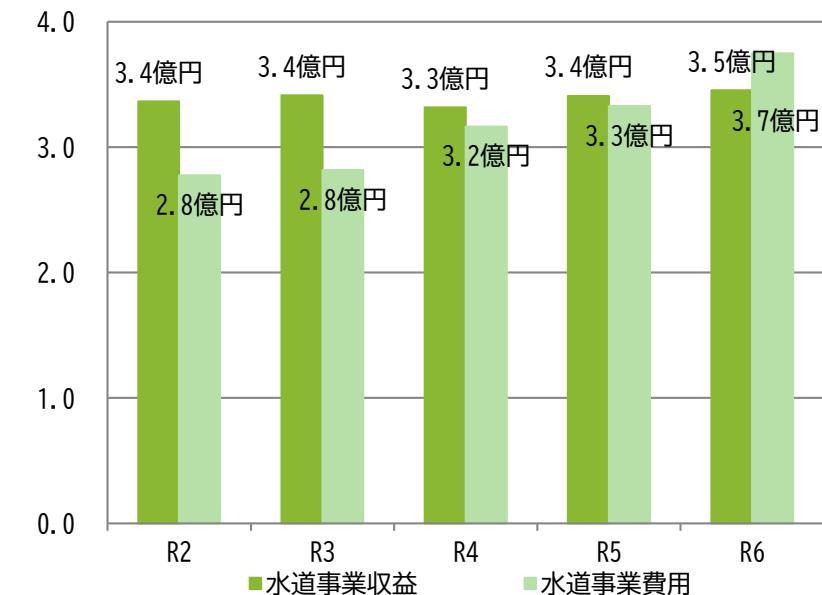
(単位：千円・%)

収益的支出

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
水道事業費用	374,892	100.0	332,871	100.0	42,021	12.6
営業費用	367,525	98.0	326,089	97.9	41,436	12.7
営業外費用	7,100	1.9	6,573	2.0	527	8.0
特別損失	267	0.1	209	0.1	58	27.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-

(単位：千円・%)

収益的収入支出の推移

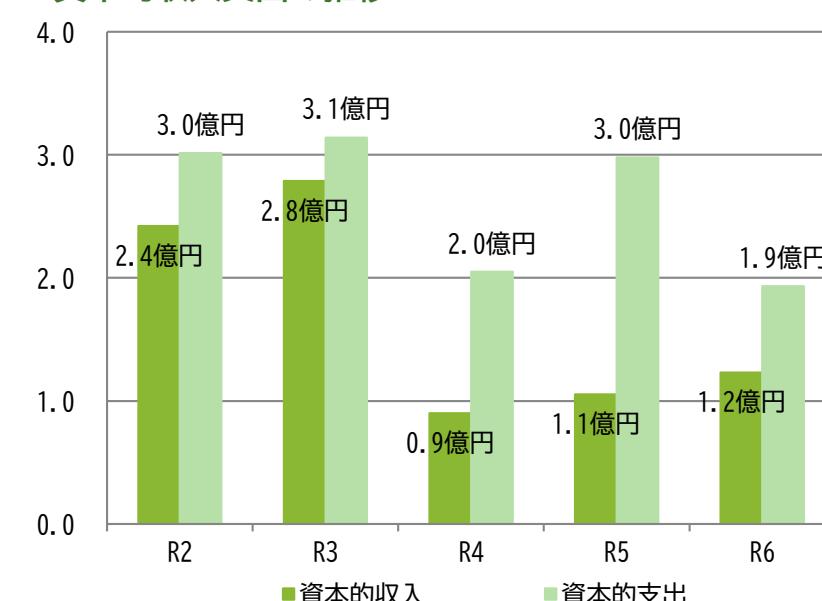


資本的収入

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的収入	123,078	100.0	105,363	100.0	17,715	16.8
企業債	115,900	94.2	100,000	94.9	15,900	15.9
固定資産売却収入	0	0.0	0	0.0	0	-
工事負担金	7,178	5.8	5,363	5.1	1,815	33.8

(単位：千円・%)

資本的収入支出の推移



資本的支出

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的支出	193,367	100.0	297,868	100.0	▲ 104,501	▲ 35.1
建設改良費	165,368	85.5	177,128	59.4	▲ 11,760	▲ 6.6
企業債償還金	27,999	14.5	20,740	7.0	7,259	35.0
投資	0	0.0	100,000	33.6	▲ 100,000	皆減

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

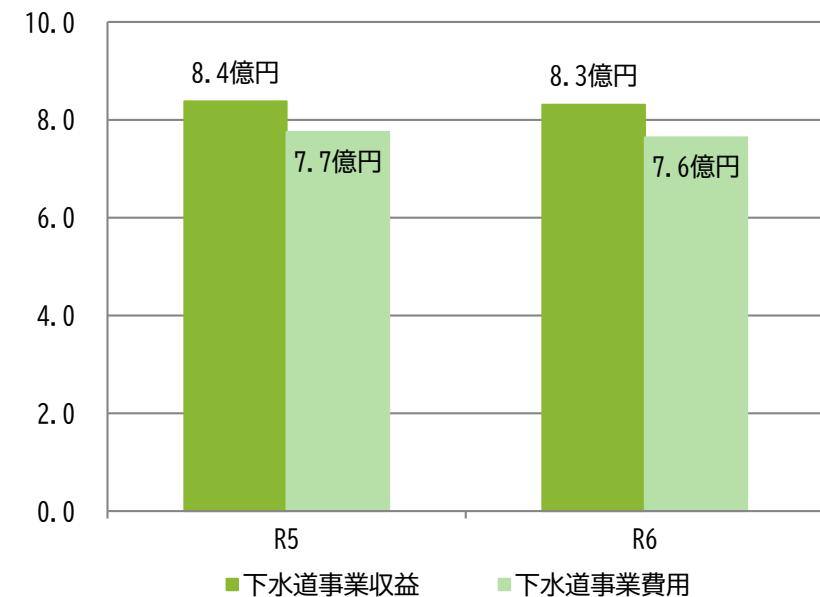
⑤下水道事業会計の状況

収益的収入

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
下水道事業収益	830,748	100.0	837,465	100.0	▲ 6,717	▲ 0.8
営業収益	376,827	45.4	372,855	44.5	3,972	1.1
営業外収益	435,323	52.4	447,953	53.5	▲ 12,630	▲ 2.8
特別利益	18,598	2.2	16,657	2.0	1,941	11.7

(単位：千円・%)

収益的収入支出の推移



収益的支出

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
下水道事業費用	763,948	100.0	774,766	100.0	▲ 10,818	▲ 1.4
営業費用	721,720	94.5	715,656	92.3	6,064	0.8
営業外費用	41,652	5.4	44,644	5.8	▲ 2,992	▲ 6.7
特別損失	576	0.1	14,466	1.9	▲ 13,890	▲ 96.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-

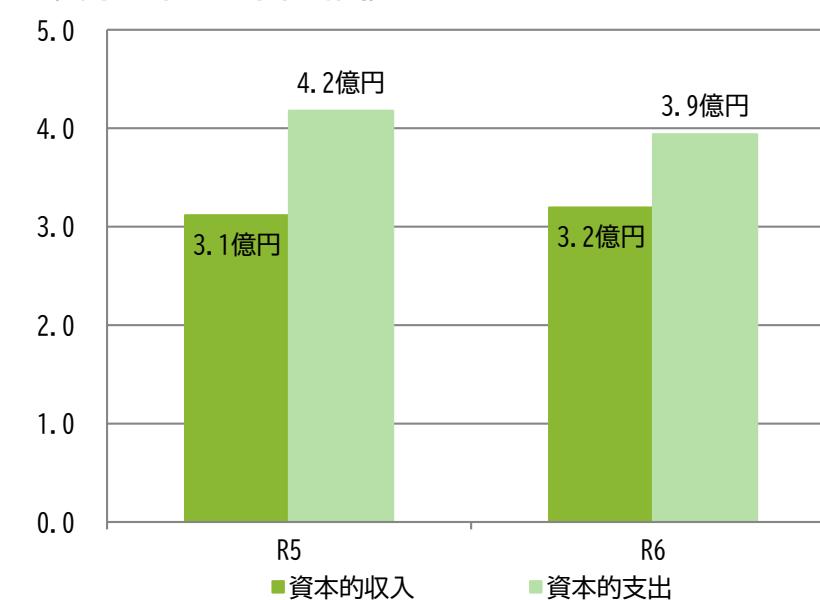
(単位：千円・%)

資本的収入

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的収入	319,418	100.0	311,662	100.0	7,756	2.5
企業債	190,400	59.6	234,800	75.3	▲ 44,400	▲ 18.9
負担金	1,218	0.4	1,362	0.4	▲ 144	▲ 10.6
補助金	18,800	5.9	15,500	5.0	3,300	21.3
出資金	109,000	34.1	60,000	19.3	49,000	81.7

(単位：千円・%)

資本的収入支出の推移



資本的支出

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資本的支出	394,032	100.0	417,633	100.0	▲ 23,601	▲ 5.7
建設改良費	74,166	18.8	82,844	19.8	▲ 8,678	▲ 10.5
企業債償還金	319,866	81.2	334,789	80.2	▲ 14,923	▲ 4.5

(単位：千円・%)

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。